

令和4年度当初予算・資料

令和4年度の主な施策事業について



令和4年度当初予算

・歳出予算合計

13,271,000千円

(前年度当初予算比:2.6%増)

・歳入予算合計

13,271,000千円

歳出予算内訳(予算科目)

前年度当初予算比(%)

・民生費	4,715,121千円(8.6%増)
・教育費	1,620,116千円(3.6%増)
・総務費	1,529,860千円(1.3%減)
・公債費	1,517,469千円(3.5%増)
・土木費	1,514,405千円(5.2%減)
・衛生費	1,392,589千円(6.1%減)
・消防費	582,142千円(2.6%増)
・農林水産業費	174,206千円(16.7%増)
・議会費	129,119千円(5.0%減)
・商工費	85,973千円(17.5%増)
・予備費	10,000千円(増減なし)

withコロナの中で… このまちで暮らしていく「未来」のために

—令和4年度の主な施策事業について—

6つのまちづくりの基本目標に基づき紹介します

目次

- P4～ 1. 子育ての願いをかなえるまちづくり
- P13～ 2. 健康で安心な暮らしを支えるまちづくり
- P17～ 3. 潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり
- P20～ 4. 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり
- P28～ 5. 賑わいと活力あふれるまちづくり
- P32～ 6. 住民とともに実現するまちづくり

1. 子育ての願いをかなえる まちづくり

保育士等処遇改善事業

令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込まれた、保育士や学童保育支援員等を対象に、収入を3%程度引き上げる処遇改善を実施します。



予算額 25,688千円

事業費内訳(令和4年4月から令和5年3月分)

保育所等 20,936千円

学童保育所 4,224千円(町学童分)・528千円(民間学童分)

※令和4年2月・3月分は、令和3年度予算(3月補正)で対応

対象者

保育所・小規模保育所・学童保育所に勤務する職員

実施要件

令和4年2月から基本給又は毎月決まって支払われる手当により、補助額以上の賃金改善を実施

負担割合

①令和4年2月から9月分…国10/10(保育士等処遇改善臨時特例交付金)

②令和4年10月から令和5年3月分…通常の補助金の枠組み

(保育所など…国1/2・県1/4・町1/4、学童保育所…国1/3・県1/3・町1/3)

保育所等整備補助金事業

「第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童対策として保育の必要量の確保を図るべく、認可保育所を設置運営する民間事業者の施設整備に係る費用の一部を補助します。



予算額 93,880千円

補助対象施設

社会福祉法人すこやかが整備する認可保育所(定員90名)

負担割合

国2/3・町1/12・事業者1/4

補助金額

令和3年出来高50% 補助基準額(R3)246,947千円×補助率3/4×0.5=92,606千円

令和4年出来高50% 補助基準額(R4)250,349千円×補助率3/4×0.5=93,880千円

※令和3年の進捗率が見込まれないため、令和3年出来高50%の執行は全額令和4年(繰越明許)

子育て支援施設整備事業

田原本駅南地区市街地再開発事業における再開発ビルの2階を子育て支援施設として整備します。

予算額 2,000千円



施設整備について

- 東側は、子育てひろば(拠点事業)を核とした多世代交流施設(子ども・障害者・高齢者)
- 西側は、小規模保育施設

整備スケジュール

令和4年度:内装設計

令和5年度:内装整備

産前産後ヘルパー派遣事業

体調不良などで家事や育児が困難なご家庭に、ヘルパーを派遣し、妊婦や産後間もない時期の子育てを支援する制度です。令和4年度より、従来行っていた事業より対象範囲を拡大して実施します。



予算額 1,930千円 } **事業費内訳**
4,020円×2時間×月8回×3カ月×10人÷1,930千円

利用対象範囲の拡大

現行:産後4月未満で、心身の不調があり、子どもの養育に支障があり日中家事や育児を行うものが他にいない、多胎児出産、第3子以降で子どもに障害等がある子を養育しているもの



令和4年度より

- 妊娠届提出後から産後1年未満で、身近にいる親族等から家事又は育児支援を受ける事等ができないもので、支援を希望するもの
- ホームヘルパーに育児支援、家事支援の両方が可能な産後ドゥーラを含めるとし、**利用対象範囲を拡大します。**

利用料の徴収

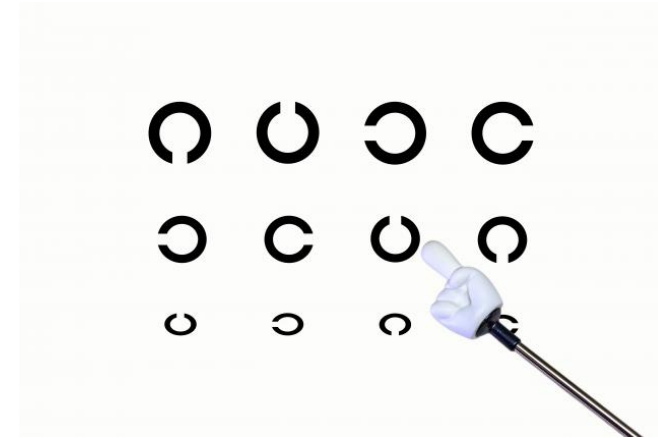
現行:無料



対象範囲の拡大に伴い、利用料を徴収
生活保護、非課税世帯、多胎・多子世帯を減額、それ以外の世帯を1割負担か1時間500円程度。

乳幼児健診事業

子どもの視力の治療は6歳までにすることが重要であるため、3歳6か月健診での視力検査の精度を上げ、田原本町の子どもの弱視等の早期発見、早期対応を実現を目指します。



予算額 **1,386千円**

事業費内訳

- ① スポットビジョンスクリーナー設置
備品購入費 **1,308千円**
- ② 視能訓練士の配置
報償費 **78千円(6,500円×12回)**

視力検査でのスポットビジョンスクリーナーの導入、視能訓練士の配置を実施することにより、新型コロナウイルスへの対応(健診の時間短縮、職員の負担軽減など)を図ります。

学校施設再配置基本構想策定事業

予算額 11,187千円



令和4年度は、下記の取り組みを行います。

- 施設整備の基本方針や施設配置計画の検討
- 引き続き、庁内検討会議、外部有識者会議や住民説明会などの開催
- パブリックコメントの実施

これらの協議結果をふまえ、小学校の統合に係る適正配置や施設整備の基本方針、具体的なスケジュール案等を検討して「**小学校施設基本構想**」を策定します。

※なお、これまでの取り組みについては下記のとおり。

<令和2年度>

- 住民アンケート、ワークショップや庁内検討会議等を実施
- 「田原本町小中学校施設再配置基本計画素案」を策定

<令和3年度>

- 外部有識者会議及び住民説明会、パブリックコメント等を実施
- 「田原本町小中学校施設再配置基本計画」を策定

小中学校インターネット更新等事業

予算額 **21,487千円**



①旧サーバーの撤去・新サーバーの設置・LAN配線など 事業費内訳

コンピューター機器等設定委託料:**13,017千円**(小学校費**8,914千円**/中学校費**4,103千円**)

既存のL3スイッチの置換やサーバーの撤去、新たにWSUSサーバーの設置やLAN配線などを行います。
これは小学校及び中学校の学習・業務などにおいて、GIGAスクール構想に係る1人1台のタブレット端末や校務支援システムを今後も滞りなく活用する上で必要となります。

②北小学校及び平野小学校のタブレット端末(合計110台)をChromebook端末に買い替え 事業費内訳

備品購入費:**8,470千円**(小学校費)

現在、北小学校及び平野小学校の1年生が使用しているタブレット端末について、OSがWindowsであるため、児童が自宅に持ち帰ることができない状況となっています。
そこで町内小中学校全てのタブレット端末のOSを統一し、児童生徒全員が等しく持ち帰り学習などが実施できるようにします。

学校改修事業

予算額 **101,000千円**

学校施設については、定期的に法定点検を実施しています。

しかし、年々校舎の老朽化が進み、近年では一部の学校で外壁の落下等が発生していることもあり、町教育委員会においても、令和2年度から毎年外壁等を点検し、危険箇所の抽出を行っています。

予算額内訳

- 南小学校外壁等改修事業…**6,000千円**
- 平野小学校1・10号棟外壁落下防止ネット設置事業…**45,000千円**
- 田原本中学校1・4号棟外壁落下防止ネット設置事業…**50,000千円**

これらについて、児童が安全に安心して学校生活を送れるように各種工事を実施します。



2. 健康で安心な暮らしを 支えるまちづくり

ヘルスケアプロジェクト推進事業

- 活動量計により日常の歩数を計測し、歩数等により貯まったポイントを地域商品券に交換できる「健幸ポイント事業」
 - ICTを活用し筋力トレーニングを主とした運動プログラムを作成する「健幸運動教室」
- を2本柱として、実施継続中の「たわらもとヘルスケアプロジェクト」について、令和4年度では、**更なる参加者獲得のため一部事業の対象者拡大**を行います。



予算額 **73,788千円**

参考:新規参加者について

令和2年度 517名(目標:500名)

令和3年度 761名(2月21日時点・目標750名)

令和4年度より「健幸ポイント事業」対象者を拡大します

現行:40歳以上の町在住者



令和4年度より:**20歳以上の町在住者**

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を「プッシュ型」で支給します。

予算額 15,564千円

支給額 1世帯あたり10万円

対象者

- ①令和3年12月10日において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(約3,200世帯)
- ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(約250世帯想定)

事業内容

- 対象者①に確認書又は申請書を発送し、返送による受理後、給付金を支給。なお確認書は令和4年2月に発送済。返送期限を発送から3カ月以内(令和4年5月10日まで)とします。
- 対象者②(家計急変世帯)については令和4年9月30日まで申請を受け付けます。

骨髄移植ドナー支援事業

骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)の登録には、事前の自己血採血や全身麻酔による骨髄採取等、通院および入院が必要です。

その間の休業等による経済的負担の軽減を図り、移植を推進するため、通院または入院などに要した日数に対して助成金を交付します。

予算額 280千円

事業費内訳

@20,000×7日間×2人=280千円
(1日あたり2万円の休業補償を7日間を上限に行う)

成人保健・がん検診事業

町の全てのがん検診において、受診率は県平均より低い状況です。

そこで、がんについて正しい知識の普及と、申込の利便性を向上させることで、検診を受診する人を増やし、がんの早期発見や早期治療につなげていきます。

予算額 828千円

事業内容

※上記の予算額は拡充分の金額(当事業に係る総予算額は19,310千円)

がん検診受診率向上のため、個別検診の導入、土日の検診の実施、特定健診とのセット健診の実施、広報等での周知、個別受診勧奨を行っています。これらに加えて重点的なターゲットに申込用紙を個別に送付し、受診勧奨の拡充を行います。

①住民保険課と連携し、がん検診と特定健診のリーフレット・申込用紙を協働作成。特定健診がん検診のセット健診だけでなく、がん検診単独の申込も行える申込用紙と返信用封筒を送付します。(対象:国保加入者40~74歳)

②胃がんの罹患者数が増加する60代を対象に、個別の勧奨及び申込の利便性を高めるために申込用紙と返信用封筒を送付します。(対象:国保加入者以外の60代)

3. 潤いや喜びを与える学びと スポーツのまちづくり

唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業

唐古・鍵考古学ミュージアムを中心として、田原本町が管理する文化遺産を活用した普及教育活動をおこない、あらゆる立場の人によりよい学びの機会を提供します。

また、**バーチャルミュージアム**を構築し、誰もがどこからでも田原本町の文化遺産の魅力に触れる機会の創出を図ります。

予算額 17,640千円



唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業

指定管理者による唐古・鍵遺跡史跡公園の維持管理・運営事業を行います。

このほか、奈良県植栽計画に基づき、**休憩施設を整備**することで、来園者がより過ごしやすい公園づくりを目指します。

予算額 49,632千円



社会体育振興事業

各種大会・教室を開催するほか、東京2020オリンピック・パラリンピックで本町がホストタウンを務めたグアテマラ共和国との交流事業を行います。

スポーツの機会を拡大させ、住民一人ひとりが生きがいを持ちつつ互いに支え合う地域を目指します。

予算額 12,338千円

グアテマラ共和国とのホストタウン・リモート交流事業
(令和3年9月)



事業内容

●新規事業(単年度)

イベント等業務委託料 **330,000円**

プロ野球・奈良県人会(プロ野球選手のOB)による野球指導。
小学4年生～6年生を対象

●グアテマラホストタウン交流事業

田原本まちづくり観光振興機構への業務委託 **300,000円**

グアテマラ共和国で人気のあるバドミントンのラケットが不足しているため、寄付を募り、グアテマラ共和国へ発送

●各種大会、教室の開催等

ジョギング大会、総合競技大会、歩こう会、各種教室(全7教室)の開催、スケートボードパークの運営

4. 安全で快適な暮らしを 支えるまちづくり

森林環境活用事業

森林環境譲与税を活用し、飲料用水や農業用水を通じて深い関係を有する川上村と協力することで、脱炭素社会の実現や住民の森林環境への理解の醸成を促進し、もって持続可能な循環社会を構築します。

予算額 953千円

財源は全額、国から譲与される森林環境譲与税

①森林整備・カーボンオフセット事業

川上村の森林を整備することで、森林整備により創出されるCO2吸収量を、本町から排出されるCO2の一部と相殺(カーボンオフセット)し、もって脱炭素社会の構築を推進します。

②森林環境教育事業

川上村を森林環境教育の活動フィールドとし、間伐・見学・体験などの教育を実施することで、本町住民の森林環境への理解の醸成や青少年の健全育成に繋がります。

③木材利用促進事業

①の事業により生じる間伐材などを活用した木製小物を調達し、町民に配布することにより、森林環境への理解の醸成に繋がります。



2月18日に、川上村との森林整備等の実施に関する連携協定を締結いたしました。

脱炭素社会構築検討調査事業

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「田原本町ゼロカーボンシティ宣言」実現のため、あらゆる主体とのパートナーシップを構築し、地域内の再生可能エネルギーを最大限に活用するための調査及び導入目標の設定、アクションを明確にします。

予算額 **9,685千円**

調査内容

- ①地域の温室効果ガス排出量及び再生可能エネルギーに関する現状分析
- ②地域の2050年までの温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の推計
- ③地域の将来ビジョン、脱炭素シナリオ及び温室効果ガス削減目標の作成
- ④地域の特色を生かした再エネ導入目標の設定
- ⑤上記目標を達成するために必要な政策及び指標の検討など

田原本町ゼロカーボンシティ宣言

近年、気象災害が激甚化するなど地球温暖化の影響は深刻さを増しており、我々の生活基盤を揺るがす安全保障上の危機が生じています。本町においても平成29年10月に発生した台風29号の影響により多大な内水被害が発生しました。

このような状況を踏まえ、本町では、令和3年3月に「田原本町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、町が行う全ての事務事業や所有する全ての施設に関して二酸化炭素排出量の抑制に取り組んでいくところですが、町民や町内事業者と一丸となって脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化に対処する取組をより一層推進する必要があることは論をまちません。

緑豊かな環境と誰もがいきいきとした暮らしを楽しむこの町を次の世代へ繋ぐため、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すことを、本日ここに宣言します。

令和3年7月28日

田原本町長 森 章 浩



児童見守り事業

令和2年4月より田原本小学校でモデル事業として行っていた「田原本町児童見守りサービス」を、町内全小学校にて運用開始します。



予算額
6,689千円

GPSとビーコン一体型端末を、小学校1年生に無償貸与します。(他の学年は希望者に端末購入いただきます)

そして、小学校の下駄箱通過時に、**保護者へメール又はSNS「LINE」を活用して**通過時刻を通知します。さらに、GPSの活用により**児童の位置情報の確認や移動履歴の確認を行う**ことができ、犯罪被害防止に寄与します。

※なお、端末利用料は保護者負担となります。



GPSとビーコン一体型端末



町公式LINEリッチメニュー
契約者のみ「みまもり」ページが
利用可能です

小型家電拠点収集事業

廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、使用済小型電子機器等の再資源化を促進します。

予算額 386千円

現行：パソコンや携帯電話、電子ゲームなどの使用済小型電子機器については、町内公共施設等8ヶ所に設置する使用済小型家電収集ボックスに投入してもらうことで、無料で収集し、国の認定業者において適切にリサイクルされています。

しかし、収集ボックスに投入できず、燃えないごみとして収集された使用済小型電子機器等については、破碎処理されている状況です。



破碎処理されている使用済小型電子機器のうち、1人で持つことが出来る大きさの**プリンター**や**扇風機**、**電子レンジ**などについて、**町公共施設**において**年3回無料で収集し**、国の認定業者に引き渡すことにより、再資源化を図ります。

田原本駅南地区市街地再開発推進事業

予算額 285,777千円

本地区は、近鉄田原本駅西及び西田原本駅の南に位置する面積約0.5ヘクタールの区域です。

開発にあたっては、市街地再開発事業の実施により、土地利用の高度化を図るとともに、町の玄関口に相応しい駅前商業機能、公益的機能、居住機能などを図り、中心市街地の持続的な発展を目指しています。



事業内容

●市街地再開発組合への補助金交付

- 令和3年度 権利変換計画認定・権利変換登記
- 令和4年度 除却・着工・建設工事・子育て支援施設内装設計
- 令和5年度 建設工事・子育て支援施設内装工事・竣工・建物登記・組合解散

●公共施設部分(子育て関連施設)の整備及び公共駐車場の建設

- 令和3年度 施設用地購入(全額)
- 令和4年度 増床購入費(一部)
- 令和5年度 増床購入費(一部)

コミュニティFMラジオ事業

コミュニティFMを公設民営にて立ち上げることで、町内全域にきめ細やかな情報発信を行います。

- 発災前…避難準備情報等を発信し、住民への注意喚起や情報提供を行う。
- 発災後…避難所・ライフライン・交通情報、物資の受け取りや行政その他への手続き連絡等をリアルタイムで提供し、安心安全、防災・減災に寄与します。
- 平常時…町の行政情報やイベント情報、企業・個人・団体の取り組みを発信することで、地域活性化のツールの1つとして活用します。

予算額 60,000千円



事業内容

令和3年度 コミュニティFM 調査設計業務

- ラジオ放送波の電界調査
- コミュニティFM 設計

令和4年度 コミュニティFM 施工業務

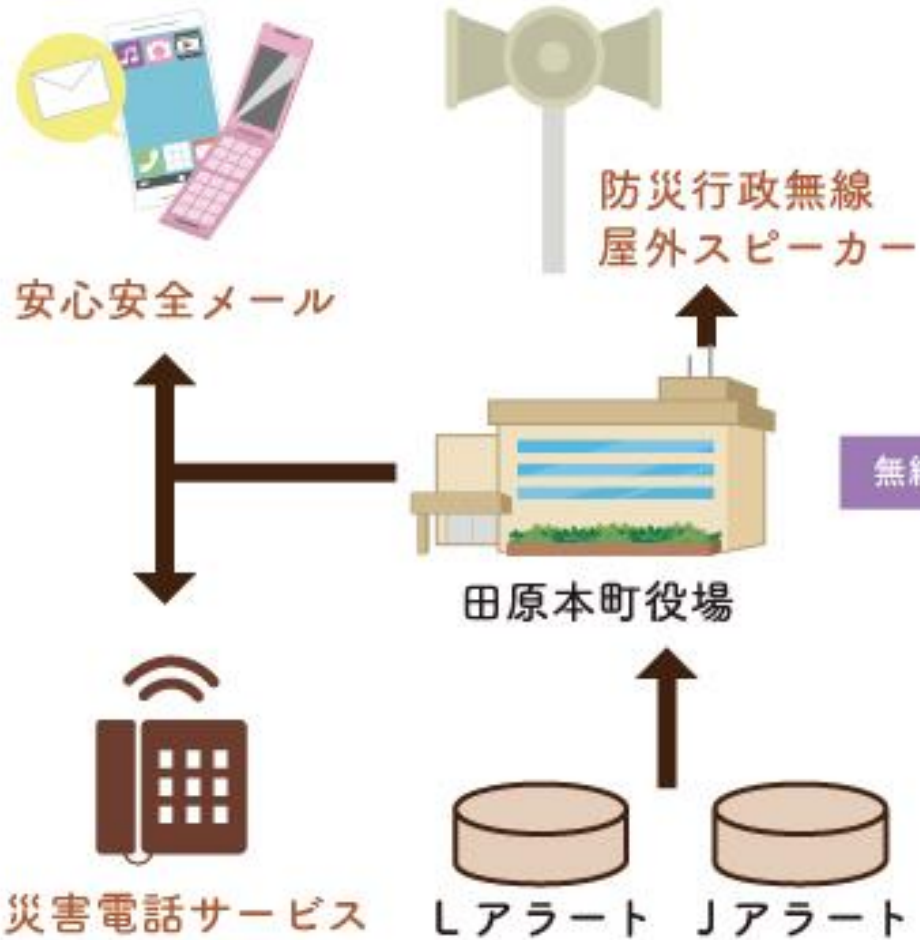
- コミュニティFM 施工

令和5年度 コミュニティFM 施工業務

- コミュニティFM 施工

田原本町でのコミュニティFM導入のイメージ図

既存



コミュニティFM



5. 賑わいと活力あふれる まちづくり

農地を活用した地域づくり支援事業 **予算額 300千円**

農地を活用した地域の交流事業を実施する団体に対し補助金を交付します。

町域の40%以上を占める農地の活用について、町では地域住民が主体となって実施する交流事業（どろんこバレーなど）が行われるなど、農地を活用した交流事業を行える土壌を有しています。

農地活用を一層推進することによって、農村地域へ町外・県外から参加者を誘引し、交流人口や観光消費の拡大につなげます。

対象経費

農地を活用した地域の交流事業の経費の1/2(1団体あたり上限**10万円**)

募集件数

3団体

財源

●地方創生推進交付金:**150千円**

●一般財源:**150千円**

高収益作物転換支援事業 **予算額 2,000千円**

稲作から高収益作物の栽培に転換する経費や、新たに不作付地を活用して高収益作物の栽培を開始する農業者を支援します。

また栽培に必要な農業用機械に加えて、ロボット技術やICTを活用したスマート農業を実践できる農業用機械の導入も支援します。これらにより、不作付地の増加抑制及び解消を図ります。

対象経費①

水稻栽培から高収益作物栽培に転換する経費(上限**10万円**)

募集件数:5名

対象経費②

高収益作物を栽培するのに必要な農業用機械の購入費の1/2(上限**30万円**)

募集件数:5名

財源

●地方創生推進交付金:**1,000千円**

●一般財源:**1,000千円**

特産品等開発支援事業

町産品のブランド力向上と地域経済の活性化を目的に、町で生産される食材を活用した特産品等の開発を行う者に対し、当該経費の一部を補助します。

予算額 1,500千円

対象経費

特産品等の開発に係る経費

補助金額:対象経費の1/2の額(上限50万円)を想定

募集件数:3件

財源

●地方創生推進交付金:750千円

●一般財源:750千円

食農連携推進事業

町内の生産者と料理人や飲食店等が中心となり、共同で田原本の食を考え、研究し、商品化まで取り組む団体に対して補助金を交付します。

生産者は料理人等からのニーズを、料理人等は生産者からの助言を反映することにより、それぞれが単独で商品開発するよりもより観光市場や地域から求められ、地域に誇れる商品を創出することを目的としています。

予算額 3,000千円

対象経費

地域食材勉強会開催、地域食材活用先進地視察、料理人向け農業講習会、料理試作ワークショップなどに係る経費を想定

財源

●地方創生推進交付金:1,500千円

●一般財源:1,500千円

やぶさめ事業

令和元年度に実施した奈良田原本流鏝馬まつりを3年ぶりに実施することに伴い補助金を交付します。

交付先

田原本町流鏝馬実行委員会
(事務局:田原本まちづくり観光振興機構)

予算額 10,000千円

事業費

13,540千円(予定・うち町補助金:10,000千円)

町補助金財源内訳

- 地方創生推進交付金:1,500千円
- 企業版ふるさと納税:7,000千円
- 一般財源:1,500千円

なお、補助金額は3,000千円を基準とし、それを超える部分は企業版ふるさと納税による寄附額に応じて決定するものとします。



奈良田原本流鏝馬まつり(令和元年12月)

防災フェスタ事業

子どもから大人までが楽しめる防災啓発イベントを行います。

住民や自治会、自主防災会に向けた啓発や物品販売などを通じて災害についての認識を深めるとともに、災害に対する心構え、地域や家庭で行える防災対策や防災意識の向上を図ります。

予算額 550千円

事業内容

- 防災啓発・販売ブースの設置
- 防災講演
- 演奏会等



防災フェスタ(令和元年9月)

6. 住民とともに実現する まちづくり

マイナポイント予約・申込支援事業

マイナポイント付与について、これまでのマイナンバーカード保有者(未申請者に限る)に加え、健康保険証、口座登録の予約・申込支援の業務委託を行うことで、マイナポイント第2弾により見込まれる需要の増加への対応強化を図ります。

併せて、健康保険証としての利用や、マイナポータルを通じたオンラインによる行政手続きなど、マイナンバーカードの有用性をより周知していくことで、更なる普及促進を進めます。

予算額 3,195千円



マイナポータルは、各種行政手続きの検索・オンライン申請や、税情報など自身の情報確認といった、さまざまなことができる自分専用のサイトです。

上記のように、サイト内の指示に従ってスマートフォンをマイナンバーカードに置くことで情報が読み取られ、さまざまな機能を活用することができます。

参考:町内のマイナンバーカード取得状況について

※令和4年1月末時点

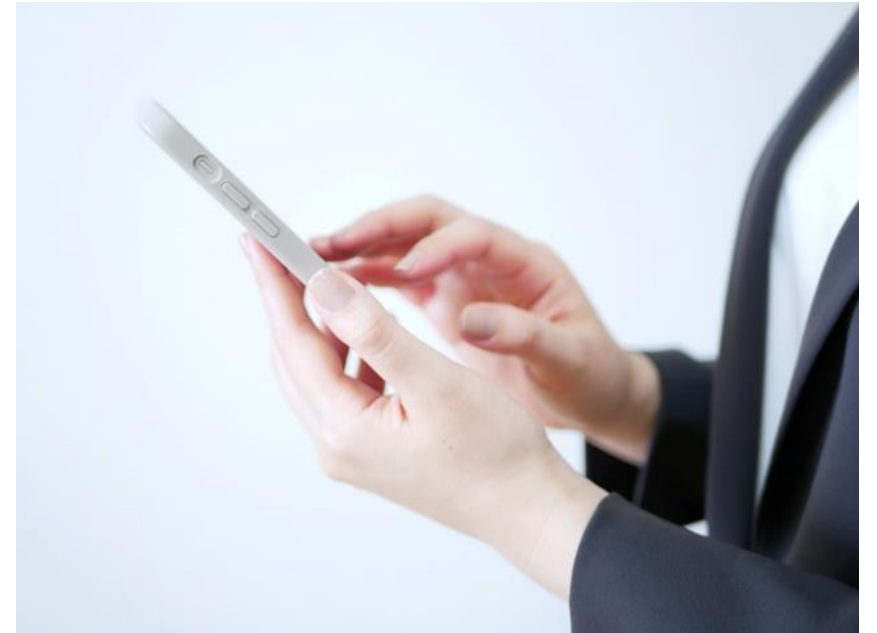
申請枚数:16,107枚

申請率:50.69%(県内14位)

オンライン申請システム構築事業

国の基準に合った連携サーバ、ファイアウォールで構成されたシステムの構築を行い、マイナポータル（ぴったりサービス）でオンライン申請されたデータを、セキュリティ対策がなされた特定通信での基幹システム（AD2）への取り込みを行います。

予算額 14,476千円



オンライン申請システム構築事業

現状のインターネット等による申請の流れについて



現状の方法の課題

まず、町役場の、インターネット系システムと基幹システムはセキュリティ等のため別の回線を使用しています。

そのため手続きを進めることに重要となる「担当者による基幹システムへの反映」において、上記の方法だとインターネット系PCを見ながら作業を行うか、内容を印刷してそれを見ながら作業を行う、というプロセスが生じます。

これは、行政デジタル化によってもたらされるメリットの一つ「住民、行政手続き担当者双方における利便性の向上」を弱めてしまうことにつながります。

オンライン申請システム構築事業

国の基準に合った連携サーバ、FW(ファイアウォール)で構成されたシステムを使用する流れ



- 申込者からスマートフォンなどで申請すると、その申請に係る情報が、国のサーバを通して町役場に設置する連携サーバに保管されます。これを基幹システムで取り込む、という流れとなります。

これにより、従来の方法のような申請情報を印刷するなどのプロセスが生じなくなり、申込者、行政手続き担当者ともにスムーズな手続きが可能になると考えられます。

※なお、町役場連携サーバと基幹システムの連携については検討中です。

各事業問い合わせ先について①

- オンライン申請システム構築事業
- マイナポイント予約・申込支援事業

総務課:0744-34-2073

- 児童見守り事業
- コミュニティFMラジオ事業
- 防災フェスタ事業

防災課:0744-34-2059

- 住民税非課税世帯等に対する
臨時特別給付金事業

健康福祉課:0744-34-2098

- 骨髄移植ドナー支援事業
- 成人保健・がん検診事業

健康福祉課:0744-33-8000

- 産前産後ヘルパー派遣事業
- 乳幼児健診事業

こども未来課:0744-33-9035

- 保育士等処遇改善事業

こども未来課:0744-33-9036

- 保育所等整備補助金事業
- 子育て支援施設整備事業

こども未来課:0744-33-9095

- ヘルスケアプロジェクト推進事業

長寿介護課:0744-34-2052

各事業問い合わせ先について②

- 農地を活用した地域づくり支援事業
- 高収益作物転換支援事業
- 特産品等開発支援事業
- 食農連携推進事業
- やぶさめ事業

地域産業推進課:0744-34-2080

- 田原本駅南地区市街地再開発推進事業

まちづくり建設課:0744-34-2085

- 森林環境活用事業
- 脱炭素社会構築検討調査事業
- 小型家電拠点収集事業

環境未来推進課:0744-33-1660

- 学校施設再配置基本構想策定事業
- 小中学校インターネット更新等事業
- 学校改修事業

教育総務課:0744-33-9150

- 社会体育振興事業

生涯教育課:0744-33-5882

- 唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業
- 唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業

文化財保存課:0744-34-7100